



2024年11月11日

各 位

会 社 名 大黒屋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 浩平
(コード番号 6993 東証スタンダード市場)
問合せ先 財務経理部マネージャー 今長 岳志
(TEL. 03-6451-4300)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2023年11月30日付け「第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第20回新株予約権の募集に関するお知らせ」、同年12月5日付け「第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第20回新株予約権の発行条件等の決定に関するお知らせ」、並びに同年12月21日付け「第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第20回新株予約権の発行の払込完了に関するお知らせ」にて公表しました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）及び第20回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行により調達した資金の具体的な使途及び支出予定時期について、下記のとおり、2024年7月には変更が生じておりましたので、お知らせいたします。なお、2024年1月から連携事業の進捗の遅れは認識しており、同年5月13日付「当社連結子会社の株式会社大黒屋におけるLINEヤフー株式会社との業務提携に基づく共同施策の開始の遅れのお知らせ」や同年6月28日付「第20回新株予約権の行使価額及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正に関するお知らせ」で公表していましたが、この資金使途及び支出予定時期の変更の開示の必要性の認識が不十分であり、次の状況も重なったため、①本買取サービス（下記にて定義されます。）の進捗が流動的であり資金使途及び支出予定時期が不確定な状況にあったこと、②同時期において大黒屋における銀行借入の交渉が継続していたため、大黒屋における資金状況が不確定であり、資金使途の内訳等の変更方針を確定し難かったこと、また、③上記資金使途の内訳及び充當時期の変更が決定的となる時点で速やかに決定し開示する必要がある点について社内の認識が不十分であったことから、本日付の開示となりましたことを、あわせてお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は2023年12月21日を払込期日として本新株予約権付社債及び本新株予約権を発行し、本新株予約権付社債の資金使途をLINE ヤフー株式会社（本社：東京都千代田区紀尾井町1番3号 代表取締役社長 CEO：出澤剛、以下「LINE ヤフー」といいます。）との業務提携に伴う新規事業資金（在庫保管倉庫費用及びシステム費用）、本新株予約権の資金使途を①LINE ヤフーとの業務提携に伴う新規事業資金（在庫保管倉庫費用及びシステム費用）、②LINE ヤフーとの業務提携に伴う新規事業資金（顧客からの中古品の買取費用）、③既存ルート（店舗、ネット）での販売用在庫買取り資金、④大黒屋における買取専門店の新規出店資金、⑤持株会社の運転資金（人件費、家賃、支払手数料等）と予定しておりました。

しかしながら、2024年5月13日付け「当社連結子会社の株式会社大黒屋におけるLINE ヤフー株式会社との業務提携に基づく共同施策の開始の遅れのお知らせ」にて公表のとおり、LINE ヤフーのプラットフォームを活用した顧客からの中古ブランド品の買取業務（以下「本買取サービス」といいます。）の開始準備に想定以上の時間を要し、これに伴いシステム開発費も増加したことから、当該資金使途への充当金額は91百万円から301百万円に増加することになりました。また、在庫買取増加のために専用の保管倉庫も確保する計画でしたが、当面その必要がなくなっております。

そして、(i)2024年6月28日付け「第20回新株予約権の行使価額及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2024年7月1日に本新株予約権の行使価額が当初行使価額52円から28円に修正され、本新株予約権の権利行使による調達総額が減少したこと、(ii)上記のとおり本買取サービスの進捗に遅れが生じていること、並びに(iii)既存ルート（店舗、ネット）での在庫買取需要は旺盛であることを踏まえ、その他の本新株予約権の資金使途に関し、「②LINE ヤフーとの業務提携に伴う新規事業資金（顧客からの中古品の買取費用）」と「③既存ルート（店舗、ネット）での販売用在庫買取り資金」を「在庫買取り資金（LINE ヤフーとの業務提携に伴う顧客からの中古品の買取費用、既存ルート（店舗、ネット）での販売用在庫買取り資金）」に統合し、充当額を559百万円から855百万円に増加させ、「④大黒屋における買取専門店の新規出店資金」への充当額を50百万円から16百万円に減少させることといたしました。

上記資金使途については、本新株予約権付社債及び本新株予約権による資金調達を前提に上記LINE ヤフーとの本買取サービスにかかる業務提携に伴い一定の予算枠を確保しておりましたところ、本来は当該資金調達額の減額の見通し、及び、本買取サービスの進捗の遅れから上記資金使途の内訳及び充当時期的変更が決定的となったことを認識し次第、事前に開示すべきでありましたが、①本買取サービスの進捗が流動的であり資金使途及び支出予定時期が不確定な状況にあったこと、②同時期において大黒屋における銀行借入の交渉が継続していたため、大黒屋における資金状況が不確定であり、資金使

途の内訳等の変更方針を確定し難かったこと、また、③上記資金使途の内訳及び充当期の変更が決定的となったことを認識した時点で速やかに開示する必要がある点について社内の認識が不十分であったことにより本日の開示となりました。今後は、本新株予約権付社債と本新株予約権による資金の調達と使途への充当状況を社内で共有するとともに、資金使途に変更が決定的となったことを認識した場合には速やかに開示するよういたします。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

なお、本新株予約権付社債については全ての転換が完了しております。本新株予約権については小川氏に割当てられた411,111個のうち402,489個、小高功嗣氏に割当てられた33,334個のうち1,500個の合計403,989個の行使が本日まで完了しており、差引手取概算額にて1,209百万円を調達しております。

【変更前の内容】

① 本新株予約権付社債の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
LINE ヤフー株式会社との業務提携に伴う新規事業資金（在庫保管倉庫費用及びシステム費用）	91	2023年12月
合計	91	

② 本新株予約権の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
LINE ヤフー株式会社との業務提携に伴う新規事業資金（在庫保管倉庫費用及びシステム費用）	91	2024年12月
LINE ヤフー株式会社との業務提携に伴う新規事業資金（顧客からの中古品の買取費用）	1,000	2023年12月～ 2025年11月
既存ルート（店舗、ネット）での販売用在庫買取資金	559	2023年12月～ 2024年11月
大黒屋における買取専門店の新規出店資金	50	2023年12月～ 2025年4月
持株会社の運転資金（人件費、家賃、支払手数料等）	612	2024年4月～ 2026年4月
合計	2,312	

【変更後の内容】

① 本新株予約権付社債の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
LINE ヤフー株式会社との業務提携に伴う新規事業資金（システム費用）	91	2023年12月～ 2024年2月

合計	91
----	----

(注) 本新株予約権付社債による調達金額は、全額上記資金使途に充当済みとなります。

② 本新株予約権の資金使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
LINE ヤフー株式会社との業務提携に伴う新規事業資金 (システム費用)	301	2024年1月～ 2024年7月
LINE ヤフーとの業務提携に伴う新規事業資金 (顧客からの中古品の買取費用)	＝	＝
在庫買取資金 (LINE ヤフーとの業務提携に伴う顧客からの中古品の買取費用、既存ルート (店舗、ネット) での販売用在庫買取資金)	855	2023年12月～ 2026年3月
大黒屋における買取専門店の新規出店資金	16	2024年1月
持株会社の運転資金 (人件費、家賃、支払手数料等)	150	2024年4月～ 2024年7月
合計	1,322	

(注) 現時点における本新株予約権による調達済金額 1,209 百万円となり、「在庫買取資金 (LINE ヤフーとの業務提携に伴う顧客からの中古品の買取費用、既存ルート (店舗、ネット) での販売用在庫買取資金)」は 855 百万円のうち 279 百万円を充当済みとなり、その他資金使途は全額充当済みとなります。

3. 今後の見通し

2024年5月13日付けにて公表した「令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における「令和7年3月期連結業績見通し」においては、LINE ヤフーとの業務提携による売上高、営業利益、経常利益及び純利益への効果は、今後中長期的に影響が生じ得るものの、当初公表時より2025年3月期の連結業績への影響は元々軽微と見込んでいたことから、本件変更が2025年3月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本件変更後の本新株予約権の発行により調達する予定の金額は 1,322 百万円であり、本件変更前に予定していた 2,312 百万円から減少しております。当社は、当該減少分について、追加の資金調達の実施を検討中ですが、現時点で決定している事項はございません。当該追加の資金調達について、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上